

第 69 期
報 告 書

（平成27年4月1日から）
（平成28年3月31日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

第7次中期経営計画の最終年度となる平成28年度は、「事業統括体制」の導入により製品ごとの事業責任の明確化を図り、新製品の開発や拡販活動に取り組んでまいります。あわせて、競争法を始めとする法令遵守の徹底及び企業の社会的責任に基づいた事業運営に、より一層努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長
内山 郁夫

当期の概況

当期における世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費が増加傾向を示すなど、景気は回復基調で推移致しました。また、欧州経済においては総じて持ち直しの動きが見られました。一方、日本国内におきましては、雇用環境の改善が続く中、輸出・生産面には中国経済の減速の影響が見られるなど、景気は総じて不透明感の強い状況で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場及びゲーム機市場は堅調であったものの、中国地域におけるエアコン等の生活家電市場や産業用ロボット等の設備関連市場が低調に推移するなど、総じて厳しい状況でありました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「第7次中期経営計画」に基づく、経営革新のための重点施策に取り組んでまいりました。具体的には、当社の基幹事業であるアルミ電解コンデンサの競争力を更に強固なものにするため、海外工場の生産性の向上や製品開発・生産技術・資材部門の連携による徹底的なコストダウンを推進すると共に、製造・販売・技術が一体となった提案型の拡販活動を推し進めてまいりました。また、当社は平成27年10月にコーポレートガバナンスの取り組みの一環として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定致しました。当社は、この基本方針に則り、経営の意思決定の透明性・公正性を

確保すると共に、迅速・果敢な意思決定により企業価値の向上に努めてまいりました。更に平成27年11月には、経営成績等の財務情報に加え、経営戦略やコーポレートガバナンス等の非財務情報を充実させた「CHEMI-CON REPORT」を発行し、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する適切な情報提供にも取り組んでまいりました。

一方、製品開発におきましては、当社の強みである材料技術を活かした新製品を多数開発し、成長が見込める市場に向けて製品の充実を図りました。自動車向けでは、エンジンや電動パワーステアリング等の電子制御ユニットに使用される導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ及び積層セラミックコンデンサに高温対応品を開発したほか、減速エネルギー回収システム用電気二重層キャパシタにおきましても、耐熱性を向上させた製品をシリーズ化致しました。また、インバータ機器や太陽光発電用パワーコンディショナー、データセンター用電源などに向けましては、基板自立形アルミ電解コンデンサとして業界最高となる550Vの定格電圧を実現した製品を開発致しました。更に、新たな製品戦略として、オーディオ機器向けに推奨するアルミ電解コンデンサを機器別に体系化すると共に、「MELODIO」(メロディオ)の商標で販売していくことと致しました。高音質なハイレゾ音源の普及に伴い注目を集めるオー

ディオ機器や、音質にこだわったパソコン等に向けて積極的に提案してまいります。

当期の連結業績につきましては、売上高は1,184億14百万円（前期比4.0%減）となり、営業利益は21億79百万円（前期比57.4%減）、経常利益は11億65百万円（前期比81.2%減）となりました。また、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は69億5百万円（前期親会社株主に帰属する当期

純利益53億62百万円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,066億13百万円（前期比4.2%減）、営業損失は6億27百万円（前期営業利益17億53百万円）、経常利益は20億64百万円（前期比60.4%減）、当期純損失は19億3百万円（前期当期純利益50億55百万円）となっております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,082億40百万円、売上総額の91.4%）
生活家電市場、インバータ市場や産業機器関連市場の需要低迷などにより、当部門の売上高は前期比3.9%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（28億7百万円、売上総額の2.4%）
CMOSカメラモジュールの増加などにより、当部門の売上高は前期比3.2%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門（52億64百万円、売上総額の4.5%）
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比10.8%の減少となりました。
4. その他の部門（21億1百万円、売上総額の1.7%）
リセール品の減少などにより、当部門の売上高は前期比0.8%の減少となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米経済は引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、中国を始めとする新興国経済は総じて減速傾向が続くものと予想されます。また、国内におきましては、為替の円高傾向やそれによる企業収益の悪化が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

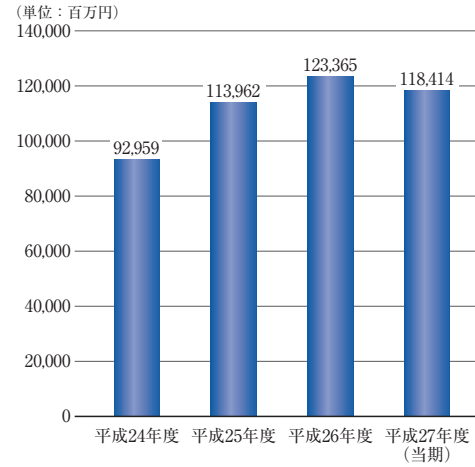
当社グループにおきましては、平成28年度の基本戦略を「全社経営革新の実践：再生から成長軸への転換」と定め、経営革新のための諸施策を実行することにより、業績の早期回復に努めてまいります。具体的には、平成28年4月1日付で、執行役員の担当変更を含めた大規模な機構改革を実行し、「事業統括体制」を導入致しました。大きく製品事業統括と機能材料事業統括に2分類し、製品事業統括に関しては、大形品、小形品等5つの商品群各々に執行役員を配置するなど、事業責任の明確化を図り、製造・販売・技術が一体となった製品開発のスピードアップとそれを背景にした拡販活動に取り組んでまいります。あわせて、販売・生産・材

料調達間の情報の連携を強化し、グループ内の物流の最適化を図ることにより、在庫の圧縮、輸送費の削減に努め、事業収益の最大化につなげてまいります。また、品質管理体制の一層の充実を図り、品質に関するリスクの低減や顧客満足度の向上にも努めてまいります。具体的には、原材料のサプライヤーの育成・監査を実施し、サプライヤーまでを含めた品質管理体制を構築してまいります。同時に、電気二重層キャパシタで培ったTier1メーカー（自動車メーカーに直接納品する1次サプライヤー）としての品質に関する知見を他の製品にも展開し品質の向上に努めてまいります。

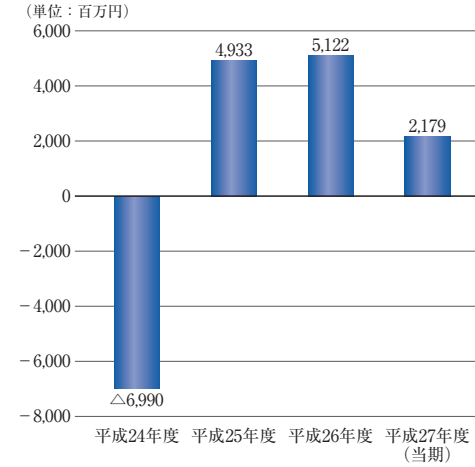
なお、平成29年3月期（平成28年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,120億円（前期比5.4%減）、営業利益26億円（前期比19.3%増）、経常利益24億円（前期比105.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失69億5百万円）を見込んでおり、為替レートは1米ドル110円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

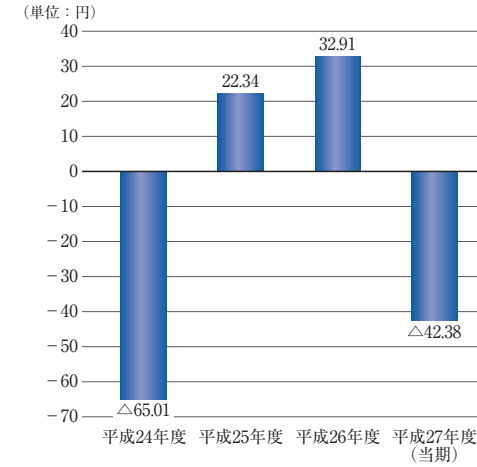
●売上高



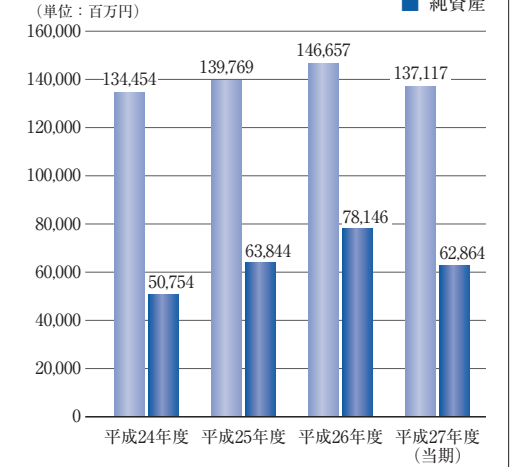
●営業利益



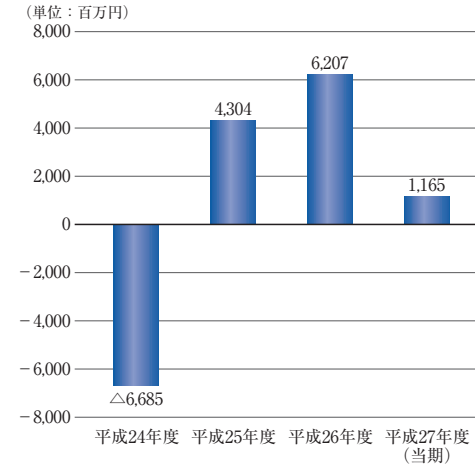
●1株当たり当期純利益



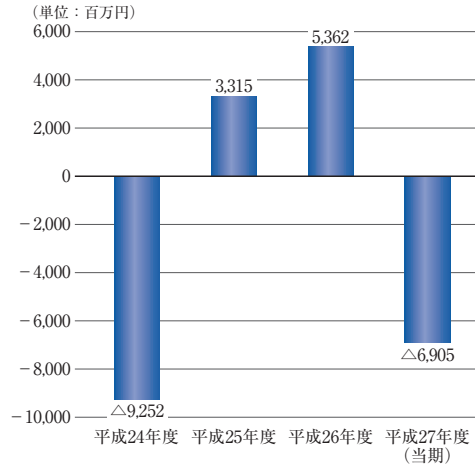
●総資産・純資産



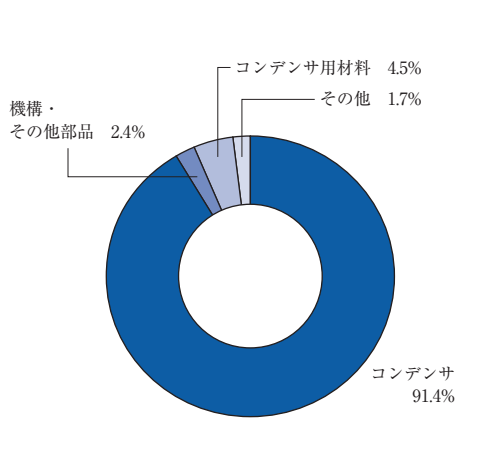
●経常利益



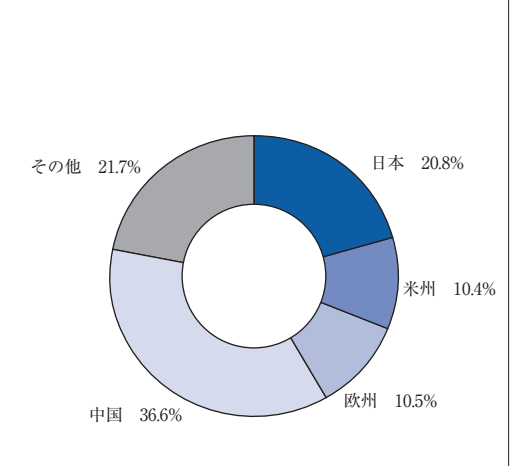
●親会社株主に帰属する当期純利益



●製品別売上構成



●地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	78,775	81,689
現金及び預金	26,250	24,483
受取手形及び売掛金	24,433	27,303
たな卸資産	20,801	22,709
その他	7,329	7,233
貸倒引当金	△39	△40
固定資産	58,341	64,968
有形固定資産	39,591	43,711
無形固定資産	1,438	1,699
投資その他の資産	17,311	19,556
資産合計	137,117	146,657

Point①

流動資産は、29億14百万円減少し、787億75百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少28億70百万円、たな卸資産の圧縮による減少19億7百万円であります。

科目	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
負債の部		
流動負債	40,377	42,106
支払手形及び買掛金	7,080	7,868
短期借入金	18,243	20,196
その他	15,053	14,040
固定負債	33,875	26,405
長期借入金	15,314	16,335
退職給付に係る負債	11,822	8,163
その他	6,738	1,906
負債合計	74,252	68,511
純資産の部		
株主資本	64,475	71,876
その他の包括利益累計額	△2,006	5,885
非支配株主持分	395	384
③ 純資産合計	62,864	78,146
負債・純資産合計	137,117	146,657

Point②

負債は、57億41百万円増加し、742億52百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加36億59百万円であります。

Point③

純資産は、152億81百万円減少し、628億64百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などであります。なお、自己資本比率は前期末の53.0%から45.6%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
④ 売上高	118,414	123,365
売上原価	95,749	97,953
売上総利益	22,664	25,411
販売費及び一般管理費	20,484	20,289
営業利益	2,179	5,122
営業外収益	764	2,262
営業外費用	1,778	1,177
経常利益	1,165	6,207
特別利益	575	478
特別損失	7,271	98
⑤ 税金等調整前当期純利益(△純損失)	△5,530	6,588
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,096
法人税等調整額	△494	46
当期純利益(△純損失)	△6,872	5,444
非支配株主に帰属する当期純利益	32	81
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	△6,905	5,362

Point④

売上高は、インバータ、産業機器関連市場の需要が減少したことなどにより、前期比49億51百万円減少し、1,184億14百万円となりました。

Point⑤

税金等調整前当期純損失は、特別損失に独占禁止法関連損失72億17百万円を計上したことなどにより、55億30百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
⑥ I営業活動によるキャッシュ・フロー	10,970	10,730
⑦ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,878	△4,269
⑧ III財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,712	△7,675
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,101	1,310
V現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,277	96
VI現金及び現金同等物の期首残高	23,967	23,871
VII現金及び現金同等物の期末残高	26,245	23,967

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失55億30百万円、減価償却費76億32百万円、売上債権の減少24億33百万円などにより、109億70百万円の収入となりました。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出41億81百万円などにより、28億78百万円の支出となりました。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済28億43百万円などにより、47億12百万円の支出となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

オーディオ用アルミ電解コンデンサ



より原音に近い高解像度な音を再現する「ハイレゾ音源」の登場で、各社からハイレゾ対応の様々なオーディオ機器が発売されています。また、オーディオ機器にとどまらず、テレビやパソコンにおいても音質にこだわった製品が人気を集めています。

こうした機器において、アルミ電解コンデンサは音質調整を可能にするキーパーツの一つとして取り扱われています。アルミニウム電極箔や電解液、端子、アルミケース、スリーブ（外装材）など、アルミ電解コンデンサを構成する材料の材質、構造、組み合わせが違うだけで音質が変化するのです。そのため、オーディオ用製品の開発においては、デリケートなチューニングが必要になります。

日本ケミコンでは、実際に音質の違いを聞き比べるために専用の試聴室を設置して、独自の技術でチューニングを行っています。追求する音質は「帯域バランスが良く、潤いに優れ、ナチュラルな音」です。高級オーディオ機器を始め、ミニコンポ、ホームシアター、カーオーディオ、テレビ、高音質マザーボードなど、多彩な用途に対応しています。

日本ケミコンは2015年9月から、音質を追求する機器に向けた製品群に「MELODIO」（メロディオ）の愛称をつけて、更なる販売拡大を目指すことに致しました。製品カタログにおいても高音質タイプの製品にはMELODIOのロゴマークをつけて、オーディオ機器への推奨品であることをわかりやすく表示しています。

日本ケミコンが自信を持ってお届けするMELODIOが、豊かな音楽ライフをサポートします。



福島事業所内試聴室

会社の概要（平成28年3月31日現在）

商号	日本ケミコン株式会社（NIPPON CHEMI-CON CORPORATION）	
創業	昭和6年8月	
設立	昭和22年8月	
資本金	215億2,600万円	
従業員数	連結：6,743名 単独：956名	
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 電話(03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 電話(0293)23-2511 〒957-0101 電話(025)256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台（宮城県大崎市）、北関東（栃木県宇都宮市）、新潟（新潟県長岡市）、北陸（石川県金沢市）、長野（長野県松本市）、静岡（静岡県静岡市）、名古屋（愛知県名古屋市）、大阪（大阪府吹田市）、福岡（福岡県福岡市）	
その他	福島事業所（福島県西白河郡矢吹町） 神奈川研究所（神奈川県川崎市）	

主なグループ会社

製造拠点	国内	ケミコン岩手(株)（岩手県北上市）、ケミコン宮城(株)（宮城県大崎市）、ケミコン福島(株)（福島県西白河郡矢吹町）、福島電気工業(株)（福島県喜多方市）
	海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功(無錫)有限公司 (中国)
営業拠点	海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

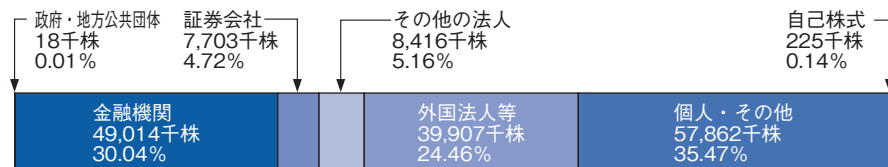
株式の状況 (平成28年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	163,148,334株
(3) 株主数	16,097名
(4) 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	3.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,650千株	3.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,448千株	3.34%
日本生命保険相互会社	5,130千株	3.15%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.05%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,335千株	2.05%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	3,174千株	1.95%
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	2,463千株	1.51%
JUNIPER	2,353千株	1.44%
日本蓄電器工業株式会社	2,332千株	1.43%

(注) 持株比率は自己株式(225,728株)を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	内山郁夫	監査専務	執行役員	役員	森田史紀	田嶋明男	史紀明男	夫明男
取締役常務執行役員	執行役員	岸石克一	上席執行役員	執行役員	役員	柿上圭一	嶋山典雅	典雅孝弘	明男一行
取締役常務執行役員	執行役員	白石春英	上席執行役員	執行役員	役員	上古伊藤	川藤島	雅孝和	行治人
取締役執行役員	執行役員	高橋上川	上席執行役員	執行役員	役員	上矢石	井浦光	孝和賢	治人次
取締役執行役員	執行役員	高橋幸豊	上席執行役員	執行役員	役員	上川幸	田治	豊治	
取締役執行役員	執行役員	高橋幸豊	上席執行役員	執行役員	役員	上川幸	田治	豊治	
取締役執行役員	執行役員	高橋幸豊	上席執行役員	執行役員	役員	上川幸	田治	豊治	
取締役執行役員	執行役員	高橋幸豊	上席執行役員	執行役員	役員	上川幸	田治	豊治	
取締役執行役員	執行役員	高橋幸豊	上席執行役員	執行役員	役員	上川幸	田治	豊治	
取締役執行役員	執行役員	高橋幸豊	上席執行役員	執行役員	役員	上川幸	田治	豊治	

(注) 1. 高橋英明氏及び川上欽也氏は、社外取締役であります。
2. 会田豊治氏及び森田史紀氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



日本ケミコン株式会社

